

平成 28 年度事業報告

目 次

はじめに	1
（１）諸基準の設定及び改定.....	2
（２）大学の認証評価.....	2
（３）短期大学の認証評価.....	5
（４）法科大学院の認証評価.....	7
（５）経営系専門職大学院の認証評価.....	7
（６）公共政策系専門職大学院の認証評価.....	9
（７）公衆衛生系専門職大学院の認証評価.....	11
（８）知的財産専門職大学院の認証評価.....	12
（９）グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の認証評価.....	12
（10）デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価の構築に向けた検討.....	12
（11）獣医学教育の専門分野別評価システムの構築に向けた検討.....	12
（12）正会員資格判定.....	13
（13）大学評価に関する調査研究.....	13
（14）広報活動	13
（15）文部科学省の諸審議会等への対応.....	14
（16）国際化への対応.....	14
（17）所蔵資料のアーカイブズ化への取組.....	15
（18）高等教育のあり方研究会の活動.....	15
（19）本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組.....	15
（20）本協会の組織体制強化に向けた取組.....	16
（21）事業サポートの強化.....	16
事業報告の内容を補足する重要な事項.....	17
参考資料 平成 28 年度 理事会・評議員会・委員会名簿.....	18

平成 28 年度事業報告

はじめに

大学基準協会（以下「本協会」という。）は、定款において「内外の大学に関する調査研究を行い、会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図るとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献する」ことを目的に掲げ、この目的を達成するために次の事業を展開することを定めている。

- 一 大学の教育研究活動等に関する第三者評価
- 二 大学の質的向上のための大学基準等の設定及び改善並びに活用
- 三 内外の大学に関する資料の収集及び調査並びに研究
- 四 大学の教育研究活動等の改善のための助言及び援助並びに情報の提供
- 五 大学の質的向上に必要な研究会及び協議会等の開催
- 六 大学の教育研究活動等に関する国際間の情報の交換並びに協力
- 七 大学の教育研究活動等に関する資料の刊行
- 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

本年度は、目的の達成に向け、従前に引き続き、「第三者評価事業の充実」、「大学の質的向上を支援する取組の実践」、「本協会の組織の整備・強化」、「グローバル化への対応」を基本的事業方針に掲げ多角的に事業を展開した。

その事業は、平成 28 年度事業計画に掲げた、（１）諸基準の設定及び改定、（２）大学の認証評価、（３）短期大学の認証評価、（４）法科大学院の認証評価、（５）経営系専門職大学院の認証評価、（６）公共政策系専門職大学院の認証評価、（７）公衆衛生系専門職大学院の認証評価、（８）知的財産専門職大学院の認証評価、（９）グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の認証評価、（１０）デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価の構築に向けた検討、（１１）獣医学教育の専門分野別評価システムの構築に向けた検討、（１２）正会員資格判定、（１３）大学評価に関する調査研究、（１４）広報活動、（１５）文部科学省の諸審議会等への対応、（１６）国際化への対応、（１７）所蔵資料のアーカイブズ化への取組、（１８）高等教育のあり方研究会の活動、（１９）本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組、（２０）本協会の組織体制強化に向けた取組、（２１）事業サポートの強化、以上 21 項目であり、詳細は以下の通りである。

（１）諸基準の設定及び改定

2018(平成 30) 年度から開始する第 3 期大学評価に向けて検討を進めていた「大学基準」及びその解説」並びに「点検・評価項目」及び「評価の視点」の改定については、基準委員会及び大学評価企画立案委員会において具体的な検討を行い、昨年度末のパブリック・コメントによる意見募集及び理事会の審議を経て決定した。

また、短期大学基準等の改定については、本年度から短期大学基準委員会において検討が進められており、2020(平成 32) 年度からの第 3 期短期大学認証評価での適用を目指している。

経営系専門職大学院基準及び知的財産専門職大学院基準の改定並びにデジタルコンテンツ系専門職大学院基準の設定については、基準委員会及び理事会の審議を経て決定した。

法科大学院の入学者選抜における統一的な適性試験が見直されることに伴い、法科大学院認証評価委員会から、法科大学院基準の修正案が上程され、基準委員会において審議を行い、改定案を作成した。現在、同改定案に対するパブリック・コメントを実施しており、来年度中に同基準の改定作業を終了する予定である。

さらに、認証評価とは別に、2017(平成 29) 年度から獣医学教育の専門分野別評価を実施するにあたり、獣医学教育試行評価委員会において、当該評価で使用する基準（「獣医学教育に関する基準」）の改定案を作成し、基準委員会及び理事会の審議を経て決定した。

そのほか、基準委員会のもとに専門職大学院に関する小委員会を設置し、本協会が実施する各専門職大学院認証評価における課題等の整理を通して、今後の専門職大学院及び専門職大学院認証評価のあり方の検討を行い、その結果を報告書案としてとりまとめ、理事会の審議を経て決定した。同報告書は、近日中に大学及び各専門職大学院に送付するとともに、本協会のウェブサイトを通じて公表する予定である。

（２）大学の認証評価

本年度は、以下 56 の大学から申請があった。

大学評価（認証評価）申請の大学

(五十音順)

(私 立)	愛知淑徳大学	(私 立)	藍野大学
(公立大学法人)	青森県立保健大学	(公立大学法人)	愛媛県立医療技術大学
(私 立)	大阪経済大学	(私 立)	北里大学
(私 立)	岐阜聖徳学園大学	(私 立)	共愛学園前橋国際大学
(私 立)	京都産業大学	(私 立)	京都橘大学
(私 立)	国立音楽大学	(公立大学法人)	熊本県立大学
(公 立)	群馬県立女子大学	(私 立)	皇學館大学
(公立大学法人)	神戸市外国語大学	(公 立)	神戸市看護大学
(私 立)	神戸女子大学	(公立大学法人)	滋賀県立大学

(公立大学法人)	静岡県立大学	(公立大学法人)	下関市立大学
(私 立)	順天堂大学	(私 立)	城西大学
(私 立)	城西国際大学	(私 立)	上智大学
(私 立)	情報セキュリティ大学院大学	(私 立)	昭和薬科大学
(私 立)	成蹊大学	(私 立)	聖心女子大学
(私 立)	聖マリアンナ医科大学	(私 立)	聖隷クリストファー大学
(私 立)	大東文化大学	(公立大学法人)	高崎経済大学
(私 立)	高崎健康福祉大学	(私 立)	中央大学
(私 立)	つくば国際大学	(私 立)	東京歯科大学
(私 立)	東京慈恵会医科大学	(私 立)	東京女子大学
(私 立)	東京電機大学	(私 立)	東京都市大学
(私 立)	東北福祉大学	(私 立)	東洋英和女学院大学
(私 立)	常磐大学	(私 立)	豊田工業大学
(私 立)	長浜バイオ大学	(私 立)	名古屋外国語大学
(公立大学法人)	名古屋市立大学	(公立大学法人)	新見公立大学
(私 立)	ノートルダム清心女子大学	(私 立)	白鷗大学
(公立大学法人)	広島市立大学	(公立大学法人)	福井県立大学
(私 立)	藤女子大学	(公立大学法人)	宮崎公立大学
(私 立)	明治薬科大学	(公立大学法人)	山形県立保健医療大学

2016（平成 28）年度の大学評価にあたっては、大学評価の中心となる大学評価委員会（委員 30 名、幹事 5 名）の下に、申請大学ごとに 56 の大学評価分科会を設置した（主査、委員あわせて 280 名、幹事 5 名）。なお、これらの委員は「大学評価における各分科会評価委員に関する規程」に基づき選任した。

また、各大学の財務状況等については、大学財務評価分科会（主査・委員あわせて 10 名）を設置し、大学財務評価の指標や方法の検討を行うとともに、同分科会のもとに 7 の部会を設け評価を行った。部会における具体的な評価にあたっては、公立大学法人及び公立大学については、申請 10 大学を 2 グループの国・公立大学部会（主査・委員あわせて 8 名）に分け、私立大学については、申請 46 大学を 5 グループの私立大学部会（主査・委員あわせて 20 名）に分け、評価を行った。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、4 月に大学評価委員会を開催し、2016（平成 28）年度の大学評価における委員の職務に関して周知徹底を図った。また、5 月には、各分科会の主査・委員を対象とする評価者研修セミナーを開催し、大学評価の趣旨とその具体的実施方法の周知を図った。その後、7 月から 8 月にかけて分科会・部会において評価を実施した。これらの各分科会・部会における書面評価を踏まえ、大学評価を申請した 56 大学すべてに対して実地調査を行った。大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果（委員会案）」を作成し、これを申請大学に提示するとともに、各大学よ

りそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度大学評価（認証評価）の結果、以下の 56 大学を本協会の定める大学基準に適合していると認定した。

大学評価（認証評価）の結果、大学基準への適合認定を行った大学

（五十音順）

（私 立）	愛知淑徳大学	（私 立）	藍野大学
（公立大学法人）	青森県立保健大学	（公立大学法人）	愛媛県立医療技術大学
（私 立）	大阪経済大学	（私 立）	北里大学
（私 立）	岐阜聖徳学園大学	（私 立）	共愛学園前橋国際大学
（私 立）	京都産業大学	（私 立）	京都橘大学
（私 立）	国立音楽大学	（公立大学法人）	熊本県立大学
（公 立）	群馬県立女子大学	（私 立）	皇學館大学
（公立大学法人）	神戸市外国語大学	（公 立）	神戸市看護大学
（私 立）	神戸女子大学	（公立大学法人）	滋賀県立大学
（公立大学法人）	静岡県立大学	（公立大学法人）	下関市立大学
（私 立）	順天堂大学	（私 立）	城西大学
（私 立）	城西国際大学	（私 立）	上智大学
（私 立）	情報セキュリティ大学院大学	（私 立）	昭和薬科大学
（私 立）	成蹊大学	（私 立）	聖心女子大学
（私 立）	聖マリアンナ医科大学	（私 立）	聖隷クリストファー大学
（私 立）	大東文化大学	（公立大学法人）	高崎経済大学
（私 立）	高崎健康福祉大学	（私 立）	中央大学
（私 立）	つくば国際大学	（私 立）	東京歯科大学
（私 立）	東京慈恵会医科大学	（私 立）	東京女子大学
（私 立）	東京電機大学	（私 立）	東京都市大学
（私 立）	東北福祉大学	（私 立）	東洋英和女学院大学
（私 立）	常磐大学	（私 立）	豊田工業大学
（私 立）	長浜バイオ大学	（私 立）	名古屋外国語大学
（公立大学法人）	名古屋市立大学	（公立大学法人）	新見公立大学
（私 立）	ノートルダム清心女子大学	（私 立）	白鷗大学
（公立大学法人）	広島市立大学	（公立大学法人）	福井県立大学
（私 立）	藤女子大学	（公立大学法人）	宮崎公立大学
（私 立）	明治薬科大学	（公立大学法人）	山形県立保健医療大学

本協会は、理事会の議を経て確定した「大学評価結果」を申請大学に通知し、文部科学

大臣に報告した。同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

また、国内のすべての大学に対し 2017（平成 29）年度の評価申請についてアンケートを実施するとともに、4 月には、東京及び京都会場において、2017（平成 29）年度に大学評価申請を予定している大学を対象に「大学評価実務説明会」を開催した。また、前年度に引き続き、大学評価を受けることを予定もしくは検討している大学等からの要請に応じて、本協会事務局スタッフを派遣し、個別に大学評価に関わる説明会を実施した。

さらに、正会員大学・短期大学の内部質保証システムの構築とその有効な運営に対する支援の一環として、正会員大学・短期大学の教職員を対象とした教育プログラムの質保証に関する勉強会（スタディー・プログラム）を実施した。

本協会では、大学全体の改善を継続的に支援することを目的としていることから、大学評価で適合と認定した大学に対し、「大学評価結果」において提言した事項（「改善勧告」及び「努力課題」）への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから 3 年後までに改善報告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は 30 大学から改善報告書が提出され、これをもとに、改善報告書検討分科会（主査・委員あわせて 7 名）において検討を行い、同分科会報告書を取りまとめ大学評価委員会に提出した。

大学評価委員会委員長は、同分科会報告書に基づき「改善報告書検討結果（案）」を作成した。今後、本協会は、「改善報告書検討結果（案）」を理事会の議を経て確定し、提出大学に通知する予定である。

（３）短期大学の認証評価

本年度は、以下 3 短期大学から申請があった。

認証評価申請の短期大学

（五十音順）

（公立大学法人）大分県立芸術文化短期大学

（公 立）岐阜市立女子短期大学

（公立大学法人）静岡県立大学短期大学部

2016（平成 28）年度の短期大学認証評価にあたっては、短期大学認証評価の中心となる短期大学評価委員会（委員 15 名）の下に、申請短期大学ごとに短期大学評価分科会を設置した（主査、委員あわせて 14 名）他、各短期大学の財務状況については、短期大学財務評価分科会（主査・委員あわせて 4 名）を設置し評価を行った。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、昨年度末に短期大学評価委員会を開催し、2016（平成 28）年度の短期大学認証評価における委員の職務に関して周

知徹底を図った。また、5月には評価者研修セミナーを開催し、短期大学認証評価の趣旨とその具体的実施方法の周知を図った。その後、7月から8月にかけて分科会において具体的な評価を実施し、各分科会における書面評価を踏まえ、短期大学認証評価を申請した3短期大学すべてに対して実地調査を行った。短期大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果（委員会案）」を作成し、これを申請短期大学に提示するとともに、各短期大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、短期大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果は、以下のとおりである。

短期大学認証評価の結果、短期大学基準への適合認定を行った短期大学

(五十音順)

(公立大学法人) 大分県立芸術文化短期大学

(公 立) 岐阜市立女子短期大学

(公立大学法人) 静岡県立大学短期大学部

本協会は、理事会の議を経て確定した「短期大学認証評価結果」を、申請短期大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

また、国内のすべての短期大学に対し2017（平成29）年度以降の評価申請についてアンケートを実施するとともに、4月には、2017（平成29）年度に申請を予定している短期大学を対象に「短期大学認証評価実務説明会」を実施した。また、認証評価に際し多くの短期大学で課題のある「単位の実質化」及び「学習成果の測定」に関し、大学の取り組み事例を参考に、参加者とともにそれらのあり方について共有を図ることを目的としたシンポジウムを開催した。

さらに、正会員大学・短期大学の内部質保証システムの構築とその有効な運営に対する支援の一環として、正会員大学・短期大学の教職員を対象とした教育プログラムの質保証に関する勉強会（スタディー・プログラム）を実施した。

本協会では、短期大学全体の改善を継続的に支援することを目的として、短期大学認証評価で適合と認定した短期大学に対し、「短期大学認証評価結果」において提言された事項（「勧告」及び「助言」）への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから3年後までに改善報告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は3短期大学から改善報告書が提出され、これをもとに、改善報告書検討分科会（主査・委員あわせて4名）において検討を行い、同分科会報告書を取りまとめた。

短期大学評価委員会委員長は、同分科会報告書に基づき「改善報告書検討結果（案）」を作成した。今後、本協会は、「改善報告書検討結果」を理事会の議を経て確定し、提出短期大学に通知する予定である。

このほか、2020（平成32）年度からの第3期短期大学認証評価での適用に向け、短期大

学基準委員会において、短期大学基準、点検・評価項目及び評価の視点を改定すべく審議を行っている。

（４）法科大学院の認証評価

法科大学院認証評価の第２期目の５年目にあたる本年度は、認証評価の申請はなかった。

2013（平成 25）年度法科大学院認証評価において基準に適合していると認定した５大学院より改善報告書の提出があった。法科大学院認証評価委員会の下に設置した２つの改善報告書検討分科会は、提出された各改善報告書に基づいて、評価結果における「勧告」及び「問題点」の改善状況の検討を行い、その結果を当該法科大学院に通知した。

また、2012（平成 24）年度から 2014（平成 26）年度に、本協会の法科大学院認証評価を受けた法科大学院のうち 13 法科大学院から提出された 2015（平成 27）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」をとりまとめ、当該法科大学院に通知し、文部科学大臣に報告するとともに、本協会ホームページにおいて公表を行った。

中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会において『統一適性試験の在り方について（提言）』が決定され、法科大学院統一適性試験が「平成 31 年度入学者選抜試験」から任意化することに伴い、同特別委員会において「法科大学院法学未修者等選抜ガイドライン」がまとめられた。これに対して法科大学院認証評価委員会では、2018（平成 30）年度法科大学院認証評価に向け、法科大学院基準の改定を行うことを決定し、法科大学院基準（改定案）の原案をまとめ、基準委員会に上程した。

（５）経営系専門職大学院の認証評価

経営系専門職大学院認証評価の第２期目の４年目にあたる本年度は、以下の経営系専門職大学院から認証評価の申請があった。

認証評価申請の経営系専門職大学院

（私 立）事業構想大学院大学事業構想研究科事業構想専攻

2016（平成 28）年度の経営系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、４名の評価者がこれに従事し、経営系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した１つの経営系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、まず、分科会の主査により、担当する経営系専門職大学院の概要や分科会における検討のポイントを記載した概要メモを作成した。次に、概要メモ等に基づき、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、

書面評価及び実地調査を行った。その結果をもとに、経営系専門職大学院認証評価委員会は「経営系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見を確認し「経営系専門職大学院認証評価結果（案）」をとりまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が「経営系専門職大学院認証評価結果（案）」を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果は、以下のとおりである。

認証評価の結果、経営系専門職大学院基準への
適合認定を行った経営系専門職大学院

（私立）事業構想大学院大学事業構想研究科事業構想専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「経営系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

次に、以下の2経営系専門職大学院から認証評価（追評価）の申請があった。

認証評価（追評価）申請の経営系専門職大学院

（株式会社立）ビジネス・ブレークスルー大学大学院経営学研究科経営管理専攻
（国立大学法人）長岡技術科学大学大学院技術経営研究科システム安全専攻

認証評価（追評価）の実施にあたっては、6名の評価者がこれに従事し、経営系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した追評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、「経営系専門職大学院認証評価」と同様のプロセスを経て実施した。なお、同委員会が「経営系専門職大学院認証評価（追評価）結果（案）」を作成するにあっても、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価（追評価）の結果は、以下のとおりである。

認証評価（追評価）の結果、経営系専門職大学院基準に
適合していないと判定を行った経営系専門職大学院

（株式会社立）ビジネス・ブレークスルー大学大学院経営学研究科経営管理専攻
（国立大学法人）長岡技術科学大学大学院技術経営研究科システム安全専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「経営系専門職大学院認証評価（追評価）結果」を

申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

なお、評価の結果、本協会の定める経営系専門職大学院基準に適合していないと判定した経営系専門職大学院を設置する長岡技術科学大学からは異議申立はなかったが、ビジネス・ブレイクスルー大学から異議申立があった。この申立は、異議申立審査会において審査し、理事会の議を経て確定する「経営系専門職大学院認証評価（追評価）結果」は、申し立てのあった大学に通知、文部科学大臣へ報告し、本協会ホームページへの掲載等を通じて公表する予定である。

さらに、2013（平成 25）年度に経営系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した 1 大学院より、改善報告書の提出があった。経営系専門職大学院認証評価委員会は、提出された改善報告書に基づいて、評価結果における「勧告」の改善状況の検討を行い、その結果を当該大学院に通知した。また、2015（平成 27）年度に経営系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した 7 大学院より、改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）の提出があった。経営系専門職大学院認証評価委員会では、各大学院から改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）に基づき説明を受け、意見交換を行った。

2013（平成 25）年度に本協会経営系専門職大学院認証評価を受けた 2 大学院から提出された 2015（平成 27）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」をとりまとめ、当該大学に通知し、文部科学大臣に報告するとともに、本協会ホームページにおいて公表を行った。

このほか、第 9 回 J U A A ビジネス・スクール ワークショップは、広報委員会主催のシンポジウムとタイアップして 3 月に開催した。前年度に適合認定した大学院のうち 2 大学院から、認証評価において長所・特色の提言を付した点などについて事例報告を受け、意見交換を行った。

また、2018（平成 30）年度からの第 3 期認証評価での適用に向け、経営系専門職大学院基準の改定を行ったことから、次年度には経営系専門職大学院関係者に対して実務説明会を開催する予定である。

（６）公共政策系専門職大学院の認証評価

公共政策系専門職大学院認証評価の第 2 期目の 2 年目にあたる本年度は、以下の公共政策系専門職大学院から申請があった。

認証評価申請の公共政策系専門職大学院

（私 立） 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科ガバナンス専攻

2016（平成 28）年度の公共政策系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、4名の評価者がこれに従事し、公共政策系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した公共政策系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。公共政策系専門職大学院認証評価委員会は、「公共政策系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「公共政策系専門職大学院認証評価結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果は、以下の通りである。

認証評価の結果、公共政策系専門職大学院基準への
適合認定を行った公共政策系専門職大学院

（私 立） 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科ガバナンス専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「公共政策系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

次に、2013（平成 25）年度に公共政策系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した2大学院より、改善報告書の提出があった。公共政策系専門職大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、提出された各改善報告書に基づいて、評価結果における「勧告」及び「問題点（検討課題）」の改善状況の検討を行い、その結果を当該大学院に通知した。また、2015（平成 27）年度に公共政策系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した2大学院より、改善報告書（「改善計画」）及び「課題解決計画」の提出があった。公共政策系専門職大学院認証評価委員会では、各大学院から改善報告書（「改善計画」）及び「課題解決計画」に基づき説明を受け、意見交換を行った。

2013（平成 25）年度に本協会の公共政策系専門職大学院認証評価を受けた1大学院から提出された2015（平成 27）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」をとりまとめ、当該大学に通知し、文部科学大臣に報告するとともに、本協会ホームページにおいて公表を行った。

なお、2019（平成 31）年度からの第3期認証評価に向けた基準の改定については、2月の公共政策系専門職大学院認証評価委員会において、大幅な改定は行わず、基準委員会から申し渡されている他の専門職大学院基準との用語統一などの微修正にとどめることを決

定した。そのため、公共政策系専門職大学院基準委員会は設置しないこととなった。

（７）公衆衛生系専門職大学院の認証評価

公衆衛生系専門職大学院認証評価の第２期目の１年目にあたる本年度は、以下の公衆衛生系専門職大学院から申請があった。

認証評価申請の公衆衛生系専門職大学院

（国 立）東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻

2016（平成 28）年度の公衆衛生系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、４名の評価者がこれに従事し、公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した公衆衛生系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会は、「公衆衛生系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「公衆衛生系専門職大学院認証評価結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果は、以下の通りである。

認証評価の結果、公衆衛生系専門職大学院基準への 適合認定を行った公衆衛生系専門職大学院

（国 立）東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「公衆衛生系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

次に、2013（平成 25）年度に公衆衛生系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した２大学院より、改善報告書の提出があった。公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、提出された各改善報告書に基づいて、評価結果における「勧告」及び「問題点（検討課題）」の改善状況の検討を行い、その結果を当該大学院に通知した。

なお、本協会の公衆衛生系専門職大学院認証評価を受けた大学院からの 2015（平成 27）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出はなかった。

（８）知的財産専門職大学院の認証評価

本年度は、認証評価の申請はなかったが、2013（平成 25）年度に、知的財産専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した大学院より、改善報告書の提出があった。知的財産専門職大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、提出された改善報告書に基づいて、評価結果における「勧告」及び「問題点（検討課題）」の改善状況の検討を行い、その結果を当該大学院に通知した。

また、2013（平成 25）年度に本協会の知的財産専門職大学院認証評価を受けた大学院から提出された 2015（平成 27）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」をとりまとめ、当該大学に通知し、文部科学大臣に報告するとともに、本協会ホームページにおいて公表を行った。

（９）グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の認証評価

2016（平成 29）年度からの認証評価の実施に向け、理事会において、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価委員会委員の選出を行った。

（10）デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価の構築に向けた検討

2017（平成 29）年度からのデジタルコンテンツ分野の専門職大学院の認証評価の実施に向け、デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価準備委員会を設置し、評価基準及び評価システムの検討を行った。このうち、認証評価にあたっての基準となるデジタルコンテンツ系専門職大学院基準については、基準委員会及び理事会の審議を経て決定した。また、3 月に文部科学大臣に対してデジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価を実施する機関として認証申請を行った。認証評価機関として認証を受けることができ次第、直ちに評価を開始する予定である。

（11）獣医学教育の専門分野別評価システムの構築に向けた検討

獣医学教育（学士課程）の専門分野別評価の実施に向けて、獣医学教育試行評価委員会のもと、「獣医学教育に関する基準」の改定及び評価システムの検討を行った。これをもとに最終検討結果をとりまとめ、5 月理事会において報告を行い、審議の結果、同基準の改定及び評価システムを決定した。これを受け、『獣医学教育評価ハンドブック』を刊行し、11 月には本評価の対象となる獣医学教育を行う大学に対する説明会を開催した。2017（平成 29）年度より同評価を開始する予定である。

(12) 正会員資格判定

本年度、新たに正会員への加盟申請のあった滋賀県立大学及び大分県立芸術文化短期大学については、理事会での審議の結果、正会員への加盟を承認し、「正会員証」を送付した。

正会員資格判定委員会は、大規模な組織変更を行った正会員に対して 2017（平成 29）年度に経過報告を求めることとなるが、本年度は具体的な提出時期、提出資料等を確定した。

また、本年度は、会員に求められる要件に重大な問題があると判断された会員大学はなかった。

(13) 大学評価に関する調査研究

2018（平成 30）年度から開始する第 3 期認証評価に向けた大学評価システムの改革のため、大学評価企画立案委員会において所要の検討を行い、理事会の審議を経て決定した。また、この新しい評価システムについて、大学及び関係機関に対して説明を行うため、東京と京都において計 3 回の「大学評価シンポジウム」を開催した。

さらに、第 2 期の大学評価の効果と課題を検証するため、本年度に大学評価を実施した大学に対し、アンケート調査を実施している。

このほか、2017（平成 29）年 3 月に正会員の学長及び副学長を主な参加対象として、「個性を生かす大学改革—これからの大学を考える—」をテーマに第 4 回学長セミナーを実施した。

(14) 広報活動

大学の教育研究活動等の質的向上のための情報提供等を目的として、本年度も『会報』、『じゅあ J U A A』、『大学評価研究』、『大学職員論叢』を以下の通り刊行し、正会員、賛助会員及び関係機関等への配布を行い、一部は本協会ホームページで公開した。

- | | | | |
|----------------------|------|---|------------|
| ・『大学評価研究』第 15 号 | 8 月 | ／ | 1,800 部発行 |
| ・『大学職員論叢』第 5 号 | 3 月 | ／ | 1,800 部発行 |
| ・『会報』第 98 号 | 9 月 | ／ | 9,200 部発行 |
| ・『じゅあ J U A A』第 57 号 | 10 月 | ／ | 90,000 部発行 |
| ・『じゅあ J U A A』第 58 号 | 3 月 | ／ | 90,000 部発行 |

広報委員会は、第 71 回を 7 月に、第 72 回を 12 月に開催し、広報誌『じゅあ J U A A』の構成やホームページのコンテンツ、今後の広報活動のあり方等の検討を行った。また、同委員会では、①情報提供のターゲットと目的を明確にしながら継続的に広報活動を展開すること、②SNS や動画投稿サイト等の Web サービスを活用した広報活動の可能性等

について、引き続き、検討していくことが申し合わされた。

さらに、本年度は、広報活動の新たな試みとして、企業関係者を対象としたシンポジウム「社会人と大学院教育」を開催した。同シンポジウムは、経営系専門職大学院認証評価委員会の協力の下、「第9回J U A Aビジネス・スクール ワークショップ」ともタイアップし、社会人の受け入れを積極的に行っている大学院からの事例報告やパネルディスカッションを実施した。

海外機関に向けた広報活動の一環として、I N Q A A H E（International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education：高等教育質保証機関国際ネットワーク）のニュースレターに、本協会事業（第4回学長セミナーの開催）についての記事を投稿した。

（15）文部科学省の諸審議会等への対応

本年度は、対応を必要とする事項は特になかった。

（16）国際化への対応

本協会は、I N Q A A H E及びA P Q N（Asia-Pacific Quality Network：アジア太平洋質保証ネットワーク）の正会員であり、またA A P B S（Association of Asia-Pacific Business School：アジア太平洋ビジネス・スクール協会）の賛助会員である。このことから、海外への情報発信に関して、すべての評価結果の概要をとりまとめた英文資料を作成し、加盟するI N Q A A H E、A P Q N及びA A P B Sに送付した。

また、2017（平成29）年3月に実施した第4回学長セミナーの実施報告を英文にまとめ、I N Q A A H Eの電子版ニュースレターに投稿し、本協会の国際的な認知度の向上に努めている。

協力協定を締結している台湾評鑑協会との相互認証制度の構築に向けて、職員間で意見交換を行った。

2017（平成29）年1月には、新たにタイの教育機関の質保証機関であるタイ全国教育水準・評価局（O N E S Q A：Office for National Education Standards and Quality Assessment）との協力協定を締結した。

このほか、常務理事会からの諮問を受け、評価における国際通用性に関する検討を行うワーキング・グループが設置され、本協会で実施する評価における国際通用性について議論を行った。その検討結果については、来年度5月を目途に報告書を取りまとめる予定である。

(17) 所蔵資料のアーカイブ化への取組

本協会が所蔵する戦後改革期以降の資料について、多くの研究者が研究資料として活用できるよう、その体系的整備を進めており、昨年度より、旧会報をはじめ、本協会の 1998（平成 10）年までの刊行物を PDF 化して本協会ウェブサイトの会員専用ページにおいて公開している。また、本年度は、法人化以前に作成された資料の詳細目録を本協会ホームページにおいて公開した。さらに、法人化後の資料についても電子化と目録化を進めている。

(18) 高等教育のあり方研究会の活動

高等教育のあり方研究会のもとに設置された 2 つの調査研究部会における調査研究が進められた。

まず、国際的質保証に関する調査研究については、同研究会のもとにおかれた専門の調査研究部会の各調査研究員が、海外（アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア）における国際的質保証に関する事例研究（訪問調査、文献調査）を行い、その成果をまとめた。今後、それらを報告書としてとりまとめ、来年度 5 月を目途に刊行予定である。

また、学習成果に関する調査研究については、同じく同研究会のもとにおかれた専門の調査研究部会において、アンケート調査結果を実施し、それに基づき、国内 5 大学への訪問及び書面調査を実施した。これらの成果は来年度中にとりまとめ、ハンドブックとして刊行する予定である。

さらに、2013（平成 25）年、上記研究会の下に設置された調査研究部会において実施された大学評価論の体系化に関する調査研究に関し、同部会がとりまとめた報告書をもとに、10 月に J U A A 選書 15 巻『大学評価の体系化』を刊行した。

(19) 本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組

大学職員等（本協会での研修修了者）と本協会職員とが交流し、国内外の高等教育を取り巻く諸課題について研究し、また相互に研鑽し合うことを目指す活動として、前年度に引き続き、「大学職員等と大学基準協会職員との合同研修会」を 9 月に開催した。

また、本協会専任職員及び大学から派遣されている研修員等のより一層の資質向上を図るため、局内職員研修会を実施した。6 月には「認証評価制度を考える」、「PDCA を活用した大学改革の現状と課題」を、2 月には「会議ファシリテーション」をテーマとした各研修会を、それぞれ専門家を招き実施した。

このほか、定期刊行物『大学職員論叢』の第 5 号を 2017（平成 29）年 3 月に発刊した。この刊行物は、大学職員の資質向上に関わる基礎的・実践的理論の確立に貢献し、その成果を広く大学関係者に啓発するとともに、大学職員の実務に活用することを目的としたものであり、正会員及び賛助会員、関係機関等への配布を行った。

(20) 本協会の組織体制強化に向けた取組

本年度は、自己点検・評価報告書及び外部評価結果に基づく改善策を実行するとともに、ロードマップに基づき組織改革を進めつつ、一部の計画については更なる検討を行い、現在の状況に鑑みて柔軟に実施計画等の変更を行った。また、事務局体制の改革を実施し、2016（平成 28）年度より管理部門を拡大することで組織運営体制の強化を目指した。

なお、本協会は戦後より国・公・私立を横断した自律的大学団体としての性格を有し、会員大学の発展が大きな使命であることに加え、その加盟維持が組織運営のうえでの最優先課題となることから、出版物の一定部数の無料配付や会員大学のみを対象とした研修会等の開催など、各種の会員サービスを行った。この会員サービスの一環として、2017（平成 29）年度からは研修員派遣大学への住宅費の一部補助を行うことについても決定された。

(21) 事業サポートの強化

本協会では、定款第 3 条に掲げる目的「内外の大学に関する調査研究を行い、会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図るとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献することを目的とする」を目指して、本年度も上記に掲げた具体的事業項目を中心に事業を執行してきた。

そして、本協会を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなかで、限られた財源や人財、資源を有効かつ効率的に活用し、盤石な事業執行体制を確保するために、各種の事業サポートを展開してきた。

本年度も、タブレット端末による会議資料のペーパーレス化を推進し、Web 会議システムの積極的な活用によって理事会等の会議運営の柔軟性をより一層高めたほか、2016（平成 28）年 1 月より開始されたマイナンバー制度については、外部のクラウドサービスを利用し、円滑かつ安全に委員会委員等のマイナンバーの収集・保管に努めた。また、新しい会員管理システムの来年度からの稼働を目指し、事務局内でのヒアリングを実施し、協力業者を交えてシステムの仕様に関する具体的な検討を行った。

以 上

事業報告の内容を補足する重要な事項

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

平成 29 年 6 月

公益財団法人 大学基準協会

参考資料 平成28年度理事会・評議員会・委員会名簿

(平成29年3月31日現在)

1. 理事会

役 名	氏 名	所 属 名
会 長	永 田 恭 介	筑 波 大 学
副 会 長	佐 藤 東 洋 士	桜 美 林 大 学
副 会 長	徳 久 剛 史	千 葉 大 学
常務理事	近 藤 倫 明	北 九 州 市 立 大 学
常務理事	山 崎 光 悦	金 沢 大 学
常務理事	吉 岡 知 哉	立 教 大 学
常務理事	吉 田 美 喜 夫	立 命 館 大 学
理 事	石 井 洋 二 郎	東 京 大 学
理 事	石 川 憲 一	金 沢 工 業 大 学
理 事	伊 藤 智 夫	北 里 大 学
理 事	植 木 俊 哉	東 北 大 学
理 事	越 智 光 夫	広 島 大 学
理 事	鎌 田 薫	早 稲 田 大 学
理 事	久 保 千 春	九 州 大 学
理 事	郡 健 二 郎	名 古 屋 市 立 大 学
理 事	佐 藤 和 人	日 本 女 子 大 学
理 事	佐 藤 光 史	工 学 院 大 学
理 事	鈴 木 典 比 古	国 際 教 養 大 学
理 事	清 家 篤	慶 應 義 塾 大 学
理 事	武 田 廣	神 戸 大 学
理 事	田 中 優 子	法 政 大 学
理 事	塚 本 泰 司	札 幌 医 科 大 学
理 事	土 屋 恵 一 郎	明 治 大 学
理 事	松 岡 敬	同 志 社 大 学
理 事	見 上 一 幸	宮 城 教 育 大 学
理 事	三 木 義 一	青 山 学 院 大 学
理 事	三 島 良 直	東 京 工 業 大 学
理 事	村 田 治	関 西 学 院 大 学
理 事	山 口 佳 三	北 海 道 大 学
理 事	吉 澤 靖 之	東 京 医 科 歯 科 大 学
監 事	今 田 寛	元 広 島 女 学 院 大 学
監 事	齋 藤 康	元 千 葉 大 学

2. 評議員会

役 名	氏 名	所 属 名
評 議 員	青 木 信 之	広 島 市 立 大 学
評 議 員	赤 松 徹 眞	龍 谷 大 学
評 議 員	浅 野 哲 夫	北陸先端科学技術大学院大学
評 議 員	市 川 太 一	広 島 修 道 大 学
評 議 員	井 上 寿 一	学 習 院 大 学
評 議 員	香 取 薫	青 森 公 立 大 学
評 議 員	兼 子 良 夫	神 奈 川 大 学
評 議 員	川 井 伸 一	愛 知 大 学
評 議 員	北 野 正 雄	京 都 大 学
評 議 員	鬼 頭 宏	静 岡 県 立 大 学
評 議 員	斎 藤 聖 美	ジェイ・ボンド東短証券株 式 会 社
評 議 員	酒 井 正 三 郎	中 央 大 学
評 議 員	佐 野 慶 子	佐野公認会計士事務所
評 議 員	塩 崎 均	近 畿 大 学
評 議 員	カレン ジュナー シ ャ フ ナ ー	西 南 学 院 大 学
評 議 員	鈴 木 厚 人	岩 手 県 立 大 学
評 議 員	鈴 木 正 誠	元 株 式 会 社 NTTコミュニケーションズ
評 議 員	高 野 敏 行	釧 路 公 立 大 学
評 議 員	高 橋 裕 子	津 田 塾 大 学
評 議 員	竹 村 牧 男	東 洋 大 学
評 議 員	西 尾 章 治 郎	大 阪 大 学
評 議 員	長 谷 部 勇 一	横 浜 国 立 大 学
評 議 員	早 下 隆 士	上 智 大 学
評 議 員	日 比 谷 潤 子	国 際 基 督 教 大 学
評 議 員	平 塚 浩 士	群 馬 大 学
評 議 員	福 井 直 敬	武 蔵 野 音 楽 大 学
評 議 員	藤 嶋 昭	東 京 理 科 大 学
評 議 員	安 村 仁 志	中 京 大 学
評 議 員	山 田 清 志	東 海 大 学

3. 評議員選定委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員	浅 野 哲 夫	北陸先端科学技術大学院大学
委 員	今 田 寛	元 広 島 女 学 院 大 学
委 員	香 取 薫	青 森 公 立 大 学
委 員	小 林 浩	リ ク ル ー ト 『カレッジマネジメント』
委 員	竹 村 牧 男	東 洋 大 学
委 員	水 谷 工	読 売 新 聞 大 阪 本 社
委 員	山 下 善 久	山 下 法 律 事 務 所

4. 特別顧問・顧問

役 名	氏 名	所 属 名
特別顧問	納 谷 廣 美	元 明 治 大 学 学 長
顧 問	清 水 司	元 早 稲 田 大 学 総 長
顧 問	末 松 安 晴	元 東 京 工 業 大 学 学 長
顧 問	戸 田 修 三	元 中 央 大 学 学 長
顧 問	西 原 春 夫	元 早 稲 田 大 学 総 長
顧 問	肥 田 野 直	元 東 京 大 学 教 授
顧 問	和 田 光 史	元 九 州 大 学 総 長

5. 基準委員会

(1) 基準委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	圓 月 勝 博	同 志 社 大 学
副委員長	佐 々 木 民 夫	岩 手 県 立 大 学
委 員	阿 江 通 良	日 本 体 育 大 学
委 員	阿 部 直 人	明 治 大 学
委 員	新 井 泰 彦	関 西 大 学
委 員	小 山 聡 子	日 本 女 子 大 学
委 員	金 子 隆	慶 應 義 塾 大 学
委 員	木 村 彰 方	東 京 医 科 歯 科 大 学
委 員	齋 藤 美 穂	早 稲 田 大 学
委 員	坂 本 武 憲	専 修 大 学
委 員	鈴 木 孝 夫	青 森 県 立 保 健 大 学
委 員	関 内 隆	東 北 大 学
委 員	関 口 正 司	九 州 大 学
委 員	田 中 義 郎	桜 美 林 大 学
委 員	長 坂 祐 二	山 口 県 立 大 学
委 員	細 井 美 彦	近 畿 大 学
委 員	松 尾 太 加 志	北 九 州 市 立 大 学
委 員	三 上 隆	北 海 道 大 学
委 員	森 山 昭 彦	名 古 屋 市 立 大 学
委 員	矢 島 基 美	上 智 大 学

(2) 専門職大学院に関する小委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	矢 島 基 美	上 智 大 学
委 員	杉 浦 淳	大 阪 工 業 大 学
委 員	橋 本 英 樹	東 京 大 学
委 員	宮 脇 淳	北 海 道 大 学

6. 大学評価

(1) 大学評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委員長	浅 野 考 平	関 西 学 院 大 学
副委員長	木 村 彰 方	東 京 医 科 歯 科 大 学
委員	新 井 泰 彦	関 西 大 学
委員	石 原 慶 一	京 都 大 学
委員	井 田 良	中 央 大 学
委員	今 川 正 良	名 古 屋 市 立 大 学
委員	浦 野 正 樹	早 稲 田 大 学
委員	小 野 祥 子	東 京 女 子 大 学
委員	片 山 剛	大 阪 大 学
委員	香 取 薫	青 森 公 立 大 学
委員	久 保 猛 志	金 沢 工 業 大 学
委員	小 林 浩	リ ク ル ー ト 『カレッジマネジメント』
委員	佐 野 慶 子	佐 野 公 認 会 計 士 事 務 所
委員	柴 田 誠	東京都立大泉高等学校附属中学校 兼 東 京 都 立 大 泉 高 等 学 校
委員	鈴 木 正 誠	元NTTコミュニケーションズ 株 式 会 社
委員	関 内 隆	東 北 大 学
委員	高 野 敏 行	釧 路 公 立 大 学
委員	竹 村 牧 男	東 洋 大 学
委員	竹 村 泰 司	横 浜 国 立 大 学
委員	千 田 亮 吉	明 治 大 学
委員	津 曲 隆	熊 本 県 立 大 学
委員	當 瀬 規 嗣	札 幌 医 科 大 学
委員	飛 松 省 三	九 州 大 学
委員	野 澤 康	工 学 院 大 学
委員	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
委員	前 田 早 苗	千 葉 大 学
委員	真 山 達 志	同 志 社 大 学
委員	水 谷 工	読 売 新 聞 大 阪 本 社
委員	矢 島 基 美	上 智 大 学
委員	吉 岡 俊 正	東 京 女 子 医 科 大 学
幹事	川 崎 友 嗣	関 西 大 学
幹事	白 川 優 治	千 葉 大 学
幹事	野 崎 與 志 子	学 習 院 大 学
幹事	半 田 勝 久	日 本 体 育 大 学
幹事	横 井 和 彦	同 志 社 大 学

(2) 大学評価分科会

第 1 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	片 山 剛	大 阪 大 学
委員	朝 比 奈 英 夫	京 都 光 華 女 子 大 学
委員	松 井 修 視	関 西 大 学
委員	宮 本 義 信	同 志 社 女 子 大 学
委員	村 尾 佳 子	グロービス経営大学院大学
委員	吉 川 政 夫	東 海 大 学
委員	川 口 誠 人	明 治 大 学

第 3 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	宮 下 和 久	和歌山県立医科大学
委員	高 橋 聡	岩 手 県 立 大 学
委員	三 国 久 美	北 海 道 医 療 大 学
委員	高 橋 豊	仙台白百合女子大学

第 5 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	堺 憲 一	東 京 経 済 大 学
委員	鈴 木 寿 則	仙台白百合女子大学
委員	谷 澤 毅	長 崎 県 立 大 学
委員	森 島 隆 晴	敬 愛 大 学
委員	佐 藤 吉 孝	学 習 院 大 学

第 7 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	塚 本 伸 一	立 教 大 学
委員	熊 谷 芳 郎	聖 学 院 大 学
委員	大 西 範 和	三 重 県 立 看 護 大 学
委員	谷 垣 和 則	立 命 館 大 学
委員	安 田 政 志	帝 塚 山 大 学

第 2 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	前 田 初 男	兵 庫 医 療 大 学
委員	麻 原 き よ み	聖 路 加 国 際 大 学
委員	吉 村 耕 一	山 口 県 立 大 学
委員	古 澤 俊 美	東 邦 大 学

第 4 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	當 瀬 規 嗣	札 幌 医 科 大 学
委員	岡 本 恵 里	三 重 県 立 看 護 大 学
委員	辻 勉	星 薬 科 大 学
委員	寺 野 康 宣	日 本 赤 十 字 看 護 大 学

第 6 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	飛 松 省 三	九 州 大 学
委員	稲 葉 睦	北 海 道 大 学
委員	岩 崎 紀 久 子	淑 徳 大 学
委員	谷 口 孝 喜	藤 田 保 健 衛 生 大 学
委員	矢 倉 達 夫	関 西 学 院 大 学
委員	横 井 利 夫	神 戸 学 院 大 学
委員	立 花 時 弘	福 岡 大 学

第 8 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	小 野 祥 子	東 京 女 子 大 学
委員	大 内 和 子	い わ き 明 星 大 学
委員	谷 井 淳 一	ルーテル学院大学
委員	三 浦 良 夫	女 子 美 術 大 学

第 9 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	浦 野 正 樹	早 稲 田 大 学
委員	阿 部 直 人	明 治 大 学
委員	石 堂 淳	岩 手 県 立 大 学
委員	川 崎 直 人	近 畿 大 学
委員	竹 内 渉	岡 山 理 科 大 学
委員	宮 川 努	学 習 院 大 学
委員	山 中 博 心	福 岡 大 学
委員	花 嶋 と み 子	神 奈 川 大 学
幹事	半 田 勝 久	日 本 体 育 大 学

第 11 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	丸 山 文 裕	広 島 大 学
委員	岡 田 加 津 子	京 都 市 立 芸 術 大 学
委員	中 川 俊 宏	武 蔵 野 音 楽 大 学
委員	賞 雅 郁 子	恵 泉 女 学 園 大 学

第 13 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	岩 野 雅 子	山 口 県 立 大 学
委員	高 橋 明 彦	金 沢 美 術 工 芸 大 学
委員	松 井 ケ テ ィ	清 泉 女 子 大 学
委員	本 橋 芳 徳	昭 和 女 子 大 学

第 15 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	新 保 祐 司	都 留 文 科 大 学
委員	塩 山 正 純	愛 知 大 学
委員	難 波 雅 紀	実 践 女 子 大 学
委員	松 田 裕 一 郎	大 阪 経 済 大 学

第 17 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	猪 熊 雄 治	昭 和 女 子 大 学
委員	今 井 克 己	中 村 学 園 大 学
委員	小 池 敦	三 重 県 立 看 護 大 学
委員	松 田 浩	フ ェ リ ス 女 学 院 大 学
委員	吉 川 大 栄	京 都 女 子 大 学

第 10 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	持 田 邦 夫	学 習 院 大 学
委員	石 川 か お り	岐 阜 県 立 看 護 大 学
委員	小 野 公 一	亜 細 亜 大 学
委員	三 田 明 弘	日 本 女 子 大 学
委員	竹 内 文 利	神 戸 学 院 大 学

第 12 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	高 野 敏 行	釧 路 公 立 大 学
委員	稲 田 秀 雄	山 口 県 立 大 学
委員	村 田 あ が	跡 見 学 園 女 子 大 学
委員	古 川 靖 洋	関 西 学 院 大 学
委員	平 野 裕 敏	成 城 大 学

第 14 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	阿 毛 久 芳	都 留 文 科 大 学
委員	鬼 崎 信 好	久 留 米 大 学
委員	永 村 眞	日 本 女 子 大 学
委員	丸 山 恭 司	広 島 大 学
委員	藤 田 由 典	関 西 大 学

第 16 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	清 水 嘉 子	長 野 県 看 護 大 学
委員	北 川 眞 理 子	名 古 屋 市 立 大 学
委員	山 下 一 也	島 根 県 立 大 学
委員	佐 野 知 子	東 京 女 子 大 学

第 18 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	岩 下 克	高 知 工 科 大 学
委員	大 塚 一 徳	長 崎 県 立 大 学
委員	藤 井 滋 穂	京 都 大 学
委員	渡 辺 一 城	天 理 大 学
委員	津 田 典 幸	名 古 屋 市 立 大 学

第 19 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	今 川 正 良	名 古 屋 市 立 大 学
委員	秋 山 太 郎	横 浜 国 立 大 学
委員	浅 井 和 範	星 薬 科 大 学
委員	上 松 右 二	和 歌 山 県 立 医 科 大 学
委員	渥 美 元 康	東 洋 大 学

第 21 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	野 口 雅 之	筑 波 大 学
委員	桜 井 伸 二	中 京 大 学
委員	清 水 勇 二	国 際 基 督 教 大 学
委員	丸 岡 直 子	石 川 県 立 看 護 大 学
委員	横 須 賀 收	千 葉 大 学
委員	鈴 木 英 二	北 海 道 医 療 大 学

第 23 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	前 田 早 苗	千 葉 大 学
委員	河 野 健 男	同 志 社 女 子 大 学
委員	児 玉 善 郎	日 本 福 祉 大 学
委員	佐 藤 良 一	法 政 大 学
委員	五 十 里 彰	岐 阜 薬 科 大 学
委員	藤 原 芳 行	立 教 大 学
幹事	野 崎 與 志 子	学 習 院 大 学

第 25 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	野 澤 康	工 学 院 大 学
委員	増 田 悦 夫	流 通 経 済 大 学
委員	宮 本 定 明	筑 波 大 学
委員	渡 辺 賢 二	東 京 理 科 大 学

第 27 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	関 内 隆	東 北 大 学
委員	橋 本 基 弘	中 央 大 学
委員	眞 田 一 志	横 浜 国 立 大 学
委員	寺 尾 建	甲 南 大 学
委員	横 尾 元 意	仙 台 白 百 合 女 子 大 学
委員	松 岡 尚 志	創 価 大 学

第 20 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	藤 井 一 弘	青 森 公 立 大 学
委員	境 新 一	成 城 大 学
委員	小 林 慎 太 郎	公 立 鳥 取 環 境 大 学
委員	平 山 崇	西 南 学 院 大 学

第 22 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	真 山 達 志	同 志 社 大 学
委員	西 山 信 好	兵 庫 医 療 大 学
委員	上 野 圭 司	群 馬 大 学
委員	神 野 照 敏	釧 路 公 立 大 学
委員	堀 内 正 博	青 山 学 院 大 学
委員	西 村 豊	龍 谷 大 学

第 24 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
委員	芦 沢 真 五	東 洋 大 学
委員	市 田 正 夫	甲 南 大 学
委員	岩 永 誠	広 島 大 学
委員	小 林 高 徳	東 京 基 督 教 大 学
委員	野 呂 充	大 阪 大 学
委員	朝 比 奈 弘 治	明 治 学 院 大 学
委員	佛 坂 公 子	法 政 大 学
幹事	横 井 和 彦	同 志 社 大 学

第 26 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	北 出 達 也	京 都 薬 科 大 学
委員	伊 藤 彰 近	岐 阜 薬 科 大 学
委員	岡 田 信 彦	北 里 大 学
委員	今 井 達 男	東 京 薬 科 大 学

第 28 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	影 山 尚 之	武 庫 川 女 子 大 学
委員	児 美 川 孝 一 郎	法 政 大 学
委員	渡 部 充	神 戸 女 学 院 大 学
委員	小 島 隆 久	同 志 社 女 子 大 学

第 29 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	吉 田 謙 一 郎	獨 協 医 科 大 学
委員	岸 岡 史 郎	和歌山県立医科大学
委員	並 木 温	東 邦 大 学
委員	早 川 実 良	愛 知 学 院 大 学

第 30 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	下 山 昭 夫	淑 徳 大 学
委員	植 田 喜 久 子	日本赤十字広島看護大学
委員	川 口 浩 太 郎	兵 庫 医 療 大 学
委員	草 平 武 志	山 口 県 立 大 学
委員	齋 藤 真 左 樹	日 本 福 祉 大 学

第 31 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	千 田 亮 吉	明 治 大 学
委員	広 瀬 裕 樹	愛 知 大 学
委員	黒 川 貞 生	明 治 学 院 大 学
委員	花 田 昌 宣	熊 本 学 園 大 学
委員	山 神 進	立命館アジア太平洋大学
委員	富 山 典 彦	成 城 大 学
委員	宮 本 幸 平	神 戸 学 院 大 学
委員	尾 崎 善 則	同 志 社 大 学
幹事	白 川 優 治	千 葉 大 学

第 32 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	柳 井 雅 人	北 九 州 市 立 大 学
委員	藤 江 昌 嗣	明 治 大 学
委員	村 松 幹 二	駒 澤 大 学
委員	間 野 益 次	中 京 大 学

第 33 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	鈴 木 宏	新 潟 青 陵 大 学
委員	新 槇 幸 彦	東 京 薬 科 大 学
委員	武 田 利 明	岩 手 県 立 大 学
委員	寺 尾 英 智	立 正 大 学
委員	茂 木 弘 邦	新 潟 薬 科 大 学

第 34 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	竹 村 牧 男	東 洋 大 学
委員	田 中 治	同 志 社 大 学
委員	佐 道 明 広	中 京 大 学
委員	中 山 堯	神 奈 川 大 学
委員	町 野 和 夫	北 海 道 大 学
委員	南 川 高 志	京 都 大 学
委員	吉 井 昌 彦	神 戸 大 学
委員	永 間 広 宣	早 稲 田 大 学
幹事	川 崎 友 嗣	関 西 大 学

第 35 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	竹 村 泰 司	横 浜 国 立 大 学
委員	中 山 慎 吾	鹿 児 島 国 際 大 学
委員	中 平 浩 人	新 潟 青 陵 大 学
委員	西 谷 豊	皇 學 館 大 学

第 36 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	前 田 伸 子	鶴 見 大 学
委員	井 関 祥 子	東京医科歯科大学
委員	溝 口 到	北 海 道 医 療 大 学
委員	柳 原 聡	麻 布 大 学

第 37 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	浜 本 敏 郎	自 治 医 科 大 学
委員	井 上 ひ と み	獨 協 医 科 大 学
委員	市 村 宏	金 沢 大 学
委員	平 野 崇 雄	北 里 大 学

第 39 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	石 原 慶 一	京 都 大 学
委員	奥 富 利 幸	近 畿 大 学
委員	勝 田 正 文	早 稲 田 大 学
委員	三 上 明 義	金 沢 工 業 大 学
委員	角 田 晋 太 郎	元 立 正 大 学

第 41 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	久 保 猛 志	金 沢 工 業 大 学
委員	小 塚 直 樹	札 幌 医 科 大 学
委員	渋 谷 哲	淑 徳 大 学
委員	原 清 治	佛 教 大 学
委員	阿 部 海 秀	大 正 大 学

第 43 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	矢 島 基 美	上 智 大 学
委員	小 野 田 欣 也	杏 林 大 学
委員	坂 井 信 三	南 山 大 学
委員	福 士 正 博	東 京 経 済 大 学
委員	入 江 孝 信	駿 河 台 大 学

第 45 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	松 本 和 也	近 畿 大 学
委員	大 場 正 春	名 城 大 学
委員	川 上 泰	麻 布 大 学
委員	舟 山 亮	東 京 農 業 大 学

第 38 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	飯 田 良 明	実 践 女 子 大 学
委員	飯 田 毅	同 志 社 女 子 大 学
委員	関 庸 一	群 馬 大 学
委員	井 上 泰 則	藤 女 子 大 学

第 40 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	新 井 泰 彦	関 西 大 学
委員	大 迫 秀 樹	九 州 女 子 大 学
委員	小 林 裕 幸	千 葉 大 学
委員	水 野 衛	秋 田 県 立 大 学
委員	長 谷 川 順 子	佛 教 大 学

第 42 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	佐 野 幸 子	福 岡 女 学 院 大 学
委員	湖 中 真 哉	静 岡 県 立 大 学
委員	谷 川 至 孝	京 都 女 子 大 学
委員	廣 畑 俊 介	神 戸 女 子 大 学

第 44 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	金 子 峰 雄	北 陸 先端 科学 技術 大学 院 大学
委員	岸 田 晶 夫	東 京 医 科 歯 科 大 学
委員	兵 庫 明	東 京 理 科 大 学
委員	星 和 徳	名 古 屋 学 院 大 学

第 46 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	赤 井 孝 雄	杏 林 大 学
委員	伊 藤 丈 志	沖 縄 大 学
委員	平 山 弘	阪 南 大 学
委員	山 崎 そ の	京 都 外 国 語 大 学

第 47 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	香 取 薫	青 森 公 立 大 学
委員	岩 見 雅 史	金 沢 大 学
委員	菱 沼 昭	獨 協 医 科 大 学
委員	田 口 哲 也	同 志 社 大 学
委員	田 中 豊	法 政 大 学
委員	平 澤 典 男	青 山 学 院 大 学
委員	吉 尾 啓 介	国 際 教 養 大 学

第 49 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	勝 俣 好 充	長 崎 純 心 大 学
委員	米 田 公 則	梶 山 女 学 園 大 学
委員	諸 岡 晴 美	京 都 女 子 大 学
委員	保 坂 克 二	東 京 家 政 大 学

第 51 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	津 曲 隆	熊 本 県 立 大 学
委員	川 口 吾 妻	女 子 美 術 大 学
委員	堀 雅 洋	関 西 大 学
委員	堀 川 徹	京 都 外 国 語 大 学
委員	岡 部 哲 彦	公 立 鳥 取 環 境 大 学

第 53 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	川 合 貞 子	東 京 家 政 大 学
委員	平 田 耕 造	神 戸 女 子 大 学
委員	金 山 愛 子	敬 和 学 園 大 学
委員	関 口 正 美	津 田 塾 大 学

第 55 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	黒 澤 隆 夫	北 海 道 医 療 大 学
委員	小 林 典 裕	神 戸 薬 科 大 学
委員	中 山 和 久	京 都 大 学
委員	田 中 弘 夫	星 薬 科 大 学

第 48 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	三 野 徹	公 立 鳥 取 環 境 大 学
委員	竹 田 千 佐 子	兵 庫 医 療 大 学
委員	田 中 マ キ 子	山 口 県 立 大 学
委員	小 林 慎 一	京 都 産 業 大 学

第 50 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	井 田 良	中 央 大 学
委員	白 銀 良 三	国 士 舘 大 学
委員	滝 沢 和 彦	大 正 大 学
委員	二 宮 正 人	北 九 州 市 立 大 学
委員	伊 豆 一 男	元 青 山 学 院 大 学

第 52 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	村 山 元 展	高 崎 経 済 大 学
委員	奥 村 哲 史	東 京 理 科 大 学
委員	新 村 洋 一	東 京 農 業 大 学
委員	宮 崎 つ た 子	三 重 県 立 看 護 大 学
委員	宮 原 照 文	首 都 大 学 東 京

第 54 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	松 尾 太 加 志	北 九 州 市 立 大 学
委員	高 柳 彰 夫	フ ェ リ ス 女 学 院 大 学
委員	中 村 雅 子	桜 美 林 大 学
委員	滝 川 義 弘	大 谷 大 学

第 56 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	原 英 彰	岐 阜 薬 科 大 学
委員	碓 井 外 幸	東 京 国 際 大 学
委員	大 日 向 輝 美	札 幌 医 科 大 学
委員	栗 林 克 礼	新 潟 青 陵 大 学

(3) 大学財務評価分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	廣 瀬 克 哉	法 政 大 学
委 員	井 倉 博	学 校 法 人 近 畿 大 学
委 員	尾 浪 英 人	学 校 法 人 学 習 院
委 員	佐 野 慶 子	佐 野 公 認 会 計 士 事 務 所
委 員	徳 田 守	学 校 法 人 金 沢 工 業 大 学
委 員	豊 田 耕 三	学 校 法 人 立 命 館
委 員	福 田 直 史	高 知 工 科 大 学
委 員	松 本 香	公 認 会 計 士 松 本 香 事 務 所
委 員	山 田 憲 男	学 校 法 人 日 本 女 子 大 学
委 員	吉 田 和 生	名 古 屋 市 立 大 学

大学財務評価分科会 国・公立大学部会

第 1 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	吉 田 和 生	名 古 屋 市 立 大 学
委 員	岡 部 雅 人	岡 部 公 認 会 計 士 事 務 所
委 員	佐 藤 知 久	静 岡 県 立 大 学
委 員	渡 部 芳 栄	岩 手 県 立 大 学

第 2 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	福 田 直 史	高 知 工 科 大 学
委 員	佐 藤 修 二	宮 城 教 育 大 学
委 員	永 津 美 裕	北 九 州 市 立 大 学
委 員	森 中 栄	公 立 鳥 取 環 境 大 学

大学財務評価分科会 私立大学部会

第 1 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	井 倉 博	学 校 法 人 近 畿 大 学
委 員	高 橋 一 夫	学 校 法 人 日 本 大 学
委 員	波 多 野 隆 一	学 校 法 人 獨 協 学 園
委 員	山 本 尚 明	学 校 法 人 慶 應 義 塾

第 2 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	徳 田 守	学校法人 金沢工業大学
委 員	和 泉 巧	学校法人 東京理科大学
委 員	平 井 雪 恵	学 校 法 人 立 教 学 院
委 員	望 月 肇	学校法人 工学院大学

第 3 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	豊 田 耕 三	学 校 法 人 立 命 館
委 員	金 子 尚 吾	学校法人 早稲田大学
委 員	駒 板 高 明	学 校 法 人 東 北 学 院
委 員	真 壁 泰 夫	学校法人 北里研究所

第 4 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	尾 浪 英 人	学 校 法 人 学 習 院
委 員	坂 本 康 浩	学 校 法 人 関 西 大 学
委 員	平 野 勝 則	学 校 法 人 青 山 学 院
委 員	山 本 真 之	学校法人 津田塾大学

第 5 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	山 田 憲 男	学校法人 日本女子大学
委 員	杉 崎 正 彦	学校法人 國學院大學
委 員	永 和 田 隆 一	学校法人 神奈川大学
委 員	山 口 数 宏	学 校 法 人 同 志 社

(4) 改善報告書検討分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	木 村 彰 方	東 京 医 科 歯 科 大 学
委 員	柏 本 吉 章	神戸松蔭女子学院大学
委 員	神 林 新	東 洋 大 学
委 員	熊 澤 茂 則	静 岡 県 立 大 学
委 員	高 橋 敏 治	法 政 大 学
委 員	松 本 香	公認会計士松本香事務所
委 員	渡 邊 聡	広 島 大 学

7. 短期大学認証評価

(1) 短期大学基準委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	雨 宮 照 雄	元 三 重 短 期 大 学
副委員長	窪 田 和 美	龍 谷 大 学 短 期 大 学 部
委 員	馬 場 重 行	山 形 県 立 米 沢 女 子 短 期 大 学
委 員	早 田 幸 政	中 央 大 学
委 員	山 田 賢 治	日 本 大 学 短 期 大 学 部

(2) 短期大学評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	馬 場 重 行	山 形 県 立 米 沢 女 子 短 期 大 学
副委員長	窪 田 和 美	龍 谷 大 学 短 期 大 学 部
委 員	安 達 雅 彦	新 見 公 立 短 期 大 学
委 員	雨 宮 照 雄	元 三 重 短 期 大 学
委 員	安 藤 達 彦	東 京 農 業 大 学 短 期 大 学 部
委 員	漁 田 俊 子	静 岡 県 立 大 学 短 期 大 学 部
委 員	石 橋 敬 太 郎	岩 手 県 立 大 学 盛 岡 短 期 大 学 部
委 員	小 野 賢 太 郎	武 庫 川 女 子 大 学 短 期 大 学 部
委 員	高 橋 美 岐 子	日 本 赤 十 字 秋 田 短 期 大 学
委 員	竹 森 正 孝	元 岐 阜 市 立 女 子 短 期 大 学
委 員	原 茂	株 式 会 社 進 研 ア ド Between 編 集 部
委 員	松 本 香	公 認 会 計 士 松 本 香 事 務 所
委 員	美 田 誠 二	川 崎 市 立 看 護 短 期 大 学
委 員	山 田 賢 治	日 本 大 学 短 期 大 学 部
委 員	山 本 和 彦	千 葉 県 立 船 橋 高 等 学 校

(3) 短期大学評価分科会

第 1 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	竹 森 正 孝	元 岐 阜 市 立 女 子 短 期 大 学
委 員	岡 崎 順 子	元 岡 山 県 立 大 学
委 員	清 水 浩	山 形 県 立 米 沢 女 子 短 期 大 学
委 員	清 水 道 夫	長 野 県 短 期 大 学
委 員	高 田 美 恵 子	華 頂 短 期 大 学

第 2 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	石 橋 敬 太 郎	岩手県立大学盛岡短期大学部
委 員	小 野 賢 太 郎	武庫川女子大学短期大学部
委 員	杉 山 英 子	長 野 県 短 期 大 学
委 員	鈴 木 慎 一	大分県立芸術文化短期大学
委 員	明 津 雅 也	三 重 短 期 大 学

第 3 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	美 田 誠 二	川崎市立看護短期大学
委 員	小 出 龍 郎	愛知学院大学短期大学部
委 員	高 橋 美 岐 子	日本赤十字秋田短期大学
委 員	神 崎 大 介	大分県立芸術文化短期大学

(4) 短期大学財務評価分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	雨 宮 照 雄	元 三 重 短 期 大 学
委 員	大 日 方 清 剛	学 校 法 人 上 智 学 院
委 員	永 岩 尊 暢	大 月 短 期 大 学
委 員	松 本 安 司	岩手県立大学宮古短期大学部

(5) 短期大学改善報告書検討分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	漁 田 俊 子	静岡県立大学短期大学部
委 員	安 達 雅 彦	新 見 公 立 短 期 大 学
委 員	安 藤 達 彦	東京農業大学短期大学部
委 員	山 田 賢 治	日 本 大 学 短 期 大 学 部

8. 法科大学院認証評価

(1) 法科大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	阪 口 正 二 郎	一 橋 大 学
副委員長	河 内 隆 史	明 治 大 学
委 員	大 塚 章 男	筑 波 大 学
委 員	小 名 木 明 宏	北 海 道 大 学
委 員	片 山 直 也	慶 應 義 塾 大 学
委 員	後 藤 卷 則	早 稲 田 大 学
委 員	佐 々 木 茂 美	京 都 大 学
委 員	佐 藤 鉄 男	中 央 大 学
委 員	島 岡 聖 也	元 株 式 会 社 東 芝
委 員	竹 内 淳	日 本 弁 護 士 連 合 会
委 員	辻 千 晶	山 梨 学 院 大 学
委 員	富 井 幸 雄	首 都 大 学 東 京
委 員	中 西 茂	玉 川 大 学
委 員	成 瀬 幸 典	東 北 大 学
委 員	松 生 光 正	九 州 大 学
委 員	松 本 利 幸	司 法 研 修 所
委 員	三 浦 潤	関 西 大 学
委 員	山 口 英 幸	札 幌 地 方 検 察 庁
委 員	山 本 弘	神 戸 大 学
幹 事	佐 上 善 和	立 命 館 大 学

(2) 改善報告書検討分科会

第 1 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	河 内 隆 史	明 治 大 学
委 員	富 井 幸 雄	首 都 大 学 東 京
委 員	松 生 光 正	九 州 大 学

第 2 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	片 山 直 也	慶 應 義 塾 大 学
委 員	成 瀬 幸 典	東 北 大 学
委 員	山 本 弘	神 戸 大 学

9. 経営系専門職大学院認証評価

(1) 経営系専門職大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	坂 本 正 典	東 京 理 科 大 学
副委員長	小 西 龍 治	(元)グラクソ・スミスクライン 株 式 会 社
副委員長	藤 村 博 之	法 政 大 学
委 員	浅 羽 茂	早 稲 田 大 学
委 員	石 野 洋 子	山 口 大 学
委 員	加 登 豊	同 志 社 大 学
委 員	蟹 江 章	北 海 道 大 学
委 員	國 部 克 彦	神 戸 大 学
委 員	斎 藤 聖 美	ジエイ・ボンド 東 証 券 株 式 会 社
委 員	佐 藤 智 恵	
委 員	関 口 和 一	日 本 経 済 新 聞 社
委 員	田 中 秀 穂	芝 浦 工 業 大 学
委 員	遠 山 亮 子	中 央 大 学
委 員	鳥 取 部 真 己	北 九 州 市 立 大 学
委 員	中 村 洋	慶 應 義 塾 大 学
委 員	永 山 治	中 外 製 薬
委 員	平 松 拓	九 州 大 学
委 員	藤 森 義 明	株 式 会 社 LIXIL グ ル ー プ
委 員	油 谷 博 司	関 西 学 院 大 学
委 員	横 山 研 治	立 命 館 ア ジ ア 太 平 洋 大 学

(2) 経営系専門職大学院認証評価分科会

第 1 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	加 登 豊	同 志 社 大 学
委 員	浅 羽 茂	早 稲 田 大 学
委 員	石 野 洋 子	山 口 大 学
委 員	横 山 研 治	立 命 館 ア ジ ア 太 平 洋 大 学

(3) 追評価分科会

第 1 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	藤 村 博 之	法 政 大 学
委 員	中 村 洋	慶 應 義 塾 大 学
委 員	平 松 拓	九 州 大 学

第 2 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	田 中 秀 穂	芝 浦 工 業 大 学
委 員	鈴 木 智 弘	信 州 大 学
委 員	鳥 取 部 真 己	北 九 州 市 立 大 学

10. 公共政策系専門職大学院認証評価

(1) 公共政策系専門職大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	石 井 吉 春	北 海 道 大 学
副委員長	城 山 英 明	東 京 大 学
委 員	稲 継 裕 昭	早 稲 田 大 学
委 員	植 田 健 一	東 京 大 学
委 員	岡 本 哲 和	関 西 大 学
委 員	岡 本 義 朗	内 閣 府
委 員	窪 田 好 男	京 都 府 立 大 学
委 員	桑 島 京 子	青 山 学 院 大 学
委 員	島 田 明 夫	東 北 大 学
委 員	只 野 雅 人	一 橋 大 学
委 員	千 葉 恭 裕	人 事 院
委 員	中 西 寛	京 都 大 学
委 員	松 山 英 幸	東 京 都
委 員	真 山 全	大 阪 大 学
委 員	笠 京 子	明 治 大 学

(2) 公共政策系専門職大学院認証評価分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	城 山 英 明	東 京 大 学
委 員	稲 継 裕 昭	早 稲 田 大 学
委 員	窪 田 好 男	京 都 府 立 大 学
委 員	中 西 寛	京 都 大 学

(3) 改善報告書検討分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	島 田 明 夫	東 北 大 学
委 員	真 山 全	大 阪 大 学
委 員	笠 京 子	明 治 大 学

11. 公衆衛生系専門職大学院認証評価

(1) 公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	馬 場 園 明	九 州 大 学
副委員長	佐 々 木 敏	東 京 大 学
委 員	磯 博 康	大 阪 大 学
委 員	坂 元 昇	川 崎 市
委 員	武 林 亨	慶 應 義 塾 大 学
委 員	玉 腰 暁 子	北 海 道 大 学
委 員	辻 一 郎	東 北 大 学
委 員	中 山 健 夫	京 都 大 学
委 員	野 本 睦 美	特 定 非 営 利 活 動 法 人 日 本 医 学 ジャー ナ リ ス ト 協 会
委 員	羽 田 明	千 葉 大 学
委 員	山 本 光 昭	兵 庫 県 健 康 福 祉 部 医 監
委 員	吉 元 良 太	味 の 素 株 式 会 社

(2) 公衆衛生系専門職大学院認証評価分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	中 山 健 夫	京 都 大 学
委 員	坂 元 昇	川 崎 市
委 員	玉 腰 暁 子	北 海 道 大 学
委 員	羽 田 明	千 葉 大 学

(3) 改善報告書検討分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	佐 々 木 敏	東 京 大 学
委 員	磯 博 康	大 阪 大 学
委 員	武 林 亨	慶 應 義 塾 大 学

12. 知的財産専門職大学院認証評価

(1) 知的財産専門職大学院認証評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	橋 本 正 洋	東 京 工 業 大 学
副委員長	杉 村 純 子	日 本 弁 理 士 会
委 員	荒 井 寿 光	(元)東京中小企業投資育成 株 式 会 社
委 員	熊 谷 健 一	明 治 大 学
委 員	城 山 康 文	日 弁 連 知 的 財 産 セ ン タ ー ア ン ダ ー ソ ン ・ 毛 利 ・ 友 常 法 律 事 務 所
委 員	杉 浦 淳	大 阪 工 業 大 学
委 員	竹 野 晃	日 本 知 的 財 産 協 会
委 員	本 山 雅 弘	国 士 舘 大 学
委 員	若 林 広 二	日 本 大 学
委 員	渡 部 俊 也	日 本 知 財 学 会

(2) 改善報告書検討分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	若 林 広 二	日 本 大 学
委 員	熊 谷 健 一	明 治 大 学
委 員	杉 村 純 子	日 本 弁 理 士 会

13. 異議申立審査会

役 名	氏 名	所 属 名
審 査 長	井 上 琢 智	元 関 西 学 院 大 学
委 員	小 田 原 健	毎 日 新 聞 社
委 員	島 岡 清 美	堀 法 律 事 務 所
委 員	須 崎 將 人	ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ 株 式 会 社
委 員	仙 波 憲 一	青 山 学 院 大 学

14. デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価準備委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	岡 本 吉 晴	法 政 大 学
委 員	飯 塚 久 夫	株 式 会 社 ぐ る な び
委 員	岩 崎 達 也	九 州 産 業 大 学
委 員	齊 藤 裕 人	日 本 大 学
委 員	比 嘉 邦 彦	東 京 工 業 大 学

15. 獣医学教育評価

(1) 獣医学教育試行評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	中 山 裕 之	東 京 大 学
委 員	石 黒 直 隆	岐 阜 大 学
委 員	植 田 富 貴 子	日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学
委 員	酒 井 健 夫	日 本 獣 医 師 会
委 員	佐 々 木 伸 雄	動 物 看 護 師 統 一 認 定 機 構
委 員	杉 谷 博 士	日 本 大 学
委 員	高 井 伸 二	北 里 大 学
委 員	滝 口 満 喜	北 海 道 大 学
委 員	政 岡 俊 夫	元 麻 布 大 学
委 員	村 上 賢	麻 布 大 学

(2) 獣医学教育評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	中 山 裕 之	東 京 大 学
副委員長	村 上 賢	麻 布 大 学
委 員	植 田 富 貴 子	日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学
委 員	酒 井 健 夫	日 本 獣 医 師 会
委 員	佐 々 木 伸 雄	動 物 看 護 師 統 一 認 定 機 構
委 員	杉 谷 博 士	日 本 大 学
委 員	滝 口 満 喜	北 海 道 大 学
委 員	山 手 丈 至	大 阪 府 立 大 学

16. 正会員資格判定委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	植 木 俊 哉	東 北 大 学
副委員長	矢 島 基 美	上 智 大 学
委 員	井 上 琢 智	元 関 西 学 院 大 学
委 員	木 村 雄 二	工 学 院 大 学
委 員	樽 松 明	特 定 非 営 利 活 動 法 人 実 務 能 力 認 定 機 構
委 員	玉 造 竹 彦	元 中 央 大 学
委 員	船 橋 正 美	一 般 社 団 法 人 日 本 能 率 協 会
委 員	山 崎 志 郎	首 都 大 学 東 京
委 員	山 本 幸 一	明 治 大 学

17. 大学評価企画立案委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	浅 野 考 平	関 西 学 院 大 学
委 員	浅 田 尚 紀	兵 庫 県 立 大 学
委 員	圓 月 勝 博	同 志 社 大 学
委 員	木 村 彰 方	東 京 医 科 歯 科 大 学
委 員	佐 々 木 民 夫	岩 手 県 立 大 学
委 員	清 水 一 彦	山 梨 県 立 大 学
委 員	生 和 秀 敏	大 学 基 準 協 会
委 員	仙 波 憲 一	青 山 学 院 大 学
委 員	辻 琢 也	一 橋 大 学
委 員	古 田 勝 久	東 京 電 機 大 学
委 員	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
委 員	前 田 早 苗	千 葉 大 学
委 員	山 本 眞 一	桜 美 林 大 学
委 員	吉 田 美 喜 夫	立 命 館 大 学

18. 『大学評価研究』編集委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	佐 藤 和 人	日 本 女 子 大 学
委 員	今 田 寛	元 広 島 女 学 院 大 学
委 員	川 崎 友 嗣	関 西 大 学
委 員	生 和 秀 敏	広 島 大 学
委 員	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
委 員	早 田 幸 政	中 央 大 学
委員・編集幹事	工 藤 潤	大 学 基 準 協 会

19. 広報委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員 長	近 藤 倫 明	北 九 州 市 立 大 学
委 員	小 出 和 代	東京都立晴海総合高等学校
委 員	小 林 浩	リクルート『カレッジマネジメント』
委 員	徳 永 保	筑 波 大 学
委 員	林 祐 司	首 都 大 学 東 京
委 員	宮 崎 あ か ね	日 本 女 子 大 学
委 員	本 西 泰 三	関 西 大 学
委 員	工 藤 潤	大 学 基 準 協 会

20. 評価における国際通用性に関する検討ワーキング・グループ

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	山 崎 光 悦	金 沢 大 学
委 員	工 藤 一 彦	東 京 電 機 大 学
委 員	生 和 秀 敏	大 学 基 準 協 会
委 員	吉 岡 俊 正	東 京 女 子 医 科 大 学
委 員	吉 岡 知 哉	立 教 大 学

21. 高等教育のあり方研究会

(1) 高等教育のあり方研究会

役 名	氏 名	所 属 名
座 長	鈴 木 典 比 古	国 際 教 養 大 学
調査研究員	生 和 秀 敏	大 学 基 準 協 会
調査研究員	羽 田 貴 史	東 北 大 学
調査研究員	早 田 幸 政	中 央 大 学
調査研究員	山 田 礼 子	同 志 社 大 学
調査研究員	山 本 眞 一	桜 美 林 大 学

(2) 国際的質保証に関する調査研究部会

役 名	氏 名	所 属 名
部 会 長	鈴 木 典 比 古	国 際 教 養 大 学
調査研究員	小 原 一 仁	玉 川 大 学
調査研究員	川 嶋 太 津 夫	大 阪 大 学
調査研究員	野 崎 与 志 子	学 習 院 大 学
調査研究員	山 田 礼 子	同 志 社 大 学

(3) 学習成果に関する調査研究部会

役 名	氏 名	所 属 名
部 会 長	山 田 礼 子	同 志 社 大 学
調査研究員	今 田 晶 子	立 教 大 学
調査研究員	川 嶋 太 津 夫	大 阪 大 学
調査研究員	白 川 優 治	千 葉 大 学
調査研究員	西 誠	金 沢 工 業 大 学